

各都道府県介護保険担当課 御中

←厚生労働省 介護制度改革本部

介護制度改革 INFORMATION

今回の内容

介護保険事務処理システムに係る資料
の送付について

計45枚 (本送信票除く)

vol. 26

平成17年6月23日

厚生労働省介護制度改革本部

〔 貴都道府県内市町村に速やかにFAX送信
いただきますようよろしくお願いいたします。 〕

介護保険事務処理システムに係る資料の送付について

介護保険制度改正に伴う、施設給付（食事・居住費）の見直し等（平成17年10月施行）に関して、現時点におけるシステムの変更内容等について整理しましたのでお知らせいたします。

なお、本内容については、今後の社会保障審議会・介護給付費分科会等における審議の状況等により変更があり得ることを申し添えます。

つきましては、管下市町村に対しまして、本資料を速やかに配付していただきますよう、よろしくお願いいたします。

厚生労働省老健局介護保険課

課長補佐 福井

システム管理指導官 佐藤

Tel.03-5253-1111（内線）2166

事務連絡

平成17年6月23日

都道府県介護保険担当主管課（室）御中

厚生労働省老健局介護保険課
老人保健課

介護保険事務処理システムに係る資料の送付について

介護保険制度の円滑な推進については、種々ご尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、介護保険法等の一部を改正する法律の施行（平成17年10月施行分）に伴う介護報酬改定については、現在、社会保障審議会・介護給付費分科会において審議が行われているところですが、今般、これに基づきシステムに関して現段階で考えられる事項について整理しましたので送付いたします。

つきましては、管下の市町村等に対しまして、本資料を速やかに配布していただきますよう、よろしく願いいたします。

なお、これらの内容については、今後の審議の状況等により変更があり得ることを申し添えます。

また、本資料は、WAM-NETに掲載する予定です。

【送付内容】 施設給付（食事・居住費）の見直し等に関するシステム概要

資料1 請求書・明細書様式の見直し（案）（H17.10施行）

資料2 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（案）

資料3 国保連合会とのシステムインタフェースの変更点（案）

1. 平成17年10月【施設給付（食費・居住費）の見直し】において

改正が見込まれる事項について

(1)介護給付費の改定

①単位数及び算定項目等の改定

居住費（滞在費）を保険給付の対象外とすることに伴い、介護保険三施設（短期入所を含む）の介護サービス費については、「居住に要する費用」を除いた報酬水準へと変更される。

また、食事提供費用を保険給付の対象外とすることに伴い、基本食事サービス費は廃止されるが、栄養管理は引き続き一定の評価を行い保険給付対象とされる。

なお、低所得者については、負担増に配慮して所得に応じた負担限度額を定め、その減額相当分については補足的給付（特定入所者介護サービス費等の支給）を行う。

上記により、単位数の変更及び算定項目の追加・廃止が行われることとなるが、今後の介護給付費分科会での審議を経て平成17年7月末までに告示を行う予定。

(2)サービスコード表の改定

介護給付費告示の改定に伴い、請求に使用するサービスコードにつ

いてもあわせて改定を行う。

特定入所者介護サービス費等の創設に係る食費、居住費に対応したサービスコードを追加する予定。

(3)介護給付費明細書様式の変更

①食事費用欄の廃止

介護保険三施設（短期入所を含む）における食費及び居住費（滞在費）、通所系サービスにおける食費については、保険給付の対象外となるため、介護給付費明細書（様式8～10）の食事費用欄については廃止する。

（資料1：介護給付費明細書様式（案）参照）

②特定入所者介護サービス費等に係る食費、居住費欄の新設

食費及び居住費（滞在費）を保険給付の対象外とすることに伴い、低所得者（利用者負担段階第1～第3段階の者）については負担増への配慮として所得に応じた負担限度額を定め、その減額相当分について介護保険から補足的給付（特定入所者介護サービス費の創設）を行うため、介護給付費明細書（様式3～5及び様式8～10）に特定入所者介護サービス費等に係る請求欄を新設する。

（資料1：介護給付費明細書様式（案）参照）

(4)事業所の届け出事項の変更

食費、居住費（滞在費）が保険給付の対象外となることに伴い、サービス事業者から都道府県への届け出項目が変更（食事提供加算の廃止など）となる。

現段階で介護報酬体系の見直し案をもとに、見込まれる届け出項目の変更案は別紙のとおり。

（資料2：介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（案）参照）

2. システムインタフェースの変更点について

（資料3：国保連とのシステムインタフェースの変更点（案）参照）

主な変更点は以下のとおり。

(1)都道府県

事業所の届け出事項の変更に伴い、事業所異動連絡票情報、事業所情報更新結果情報、事業所台帳情報のレイアウトを変更

(2)事業所

介護給付費請求明細書様式等の変更に伴い、

- ・ 請求明細書情報のレイアウトを変更（食事情報レコードを廃止、特定入所者介護サービス費等の情報レコードを追加）
- ・ 請求書情報、審査決定増減表情報、返戻保留一覧表情報、支

払決定額内訳書情報、過誤決定通知書情報の項目定義を変更（従来食事情報を出力していた項目の一部について、項目名及び項目定義に特定入所者介護サービス費等の食費、居住費を出力）

(3)保険者

介護給付費請求明細書様式等の変更に伴い、

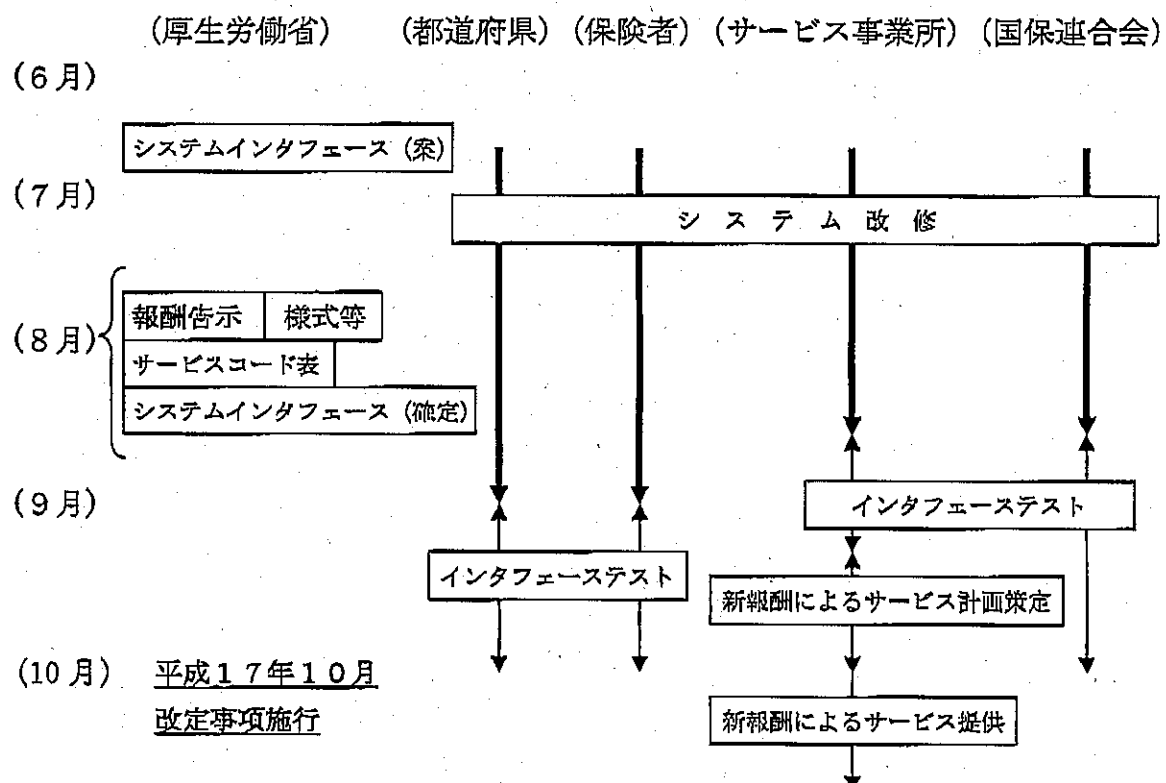
- ・ 受給者異動連絡票情報、受給者情報更新結果情報、受給者台帳情報、受給者情報突合情報、資格照合表情報、償還明細書、給付実績及び共同処理用受給者異動連絡票情報（高額介護サービス費支給処理情報）、共同処理用受給者情報更新結果情報（高額介護サービス費支給処理情報）、共同処理用受給者台帳情報（高額介護サービス費支給処理情報）のレイアウトを変更
- ・ 審査決定請求明細表情報、返戻保留一覧表情報、過誤決定通知書情報、公費受給者別一覧表情報の項目定義を変更（従来食事情報を出力していた項目の一部について、項目名及び項目定義に特定入所者介護サービス費等の食費、居住費を出力）
- ・ 請求額通知書情報に特定入所者介護サービス費等（食費・居住費）に係る請求情報を出力（項コード、目コードの追加）
- ・ 介護給付費通知に特定入所者介護サービス費等（食費、居住

費)に係る支給情報を食費、居住費サービスコードごとに出力

高額介護サービス費の支給申請については、初回のみ申請書提出で足りる取り扱いが可能となる(共同処理用受給者台帳の「勸奨通知出力の有無」の設定により判断)ことに伴い、

- ・ 高額介護サービス費給付判定結果情報、高額介護サービス費給付対象者一覧表情報、高額介護(居宅支援)サービス支給申請書、高額介護サービス費給付のお知らせについて、保険者から国保連への情報における項目設定を変更、国保連から保険者への情報における出力内容を変更

3. 平成17年10月施行までのスケジュール



資料1

請求書・明細書様式の見直し(案)(H17.10 施行)

様式番号	種類	見直し事項
様式第一	介護給付費請求書	食事提供費用の欄を特定入所者介護サービス費等に変更。
様式第二	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション又は福祉用具貸与に係る居宅サービス介護給付費明細書	
様式第三	短期入所生活介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	特定入所者介護サービス費等の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第四	介護老人保健施設における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	特定入所者介護サービス費等の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第五	病院又は診療所における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	特定入所者介護サービス費等の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第六	認知症対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	
様式第七	居宅介護支援介護給付費明細書	
様式第八	介護福祉施設サービスに係る施設サービス介護給付費明細書	食事費用欄を削除。 特定入所者介護サービス費の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第九	介護保健施設サービスに係る施設サービス介護給付費明細書	食事費用欄を削除。 特定入所者介護サービス費の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第十	介護療養施設サービスに係る施設サービス介護給付費明細書	食事費用欄を削除。 特定入所者介護サービス費の食費・居住費に係る記載欄を追加。
様式第十一	給付管理票	

様式第一

平成		年		月分	
----	--	---	--	----	--

介護給付費請求書 (案)

保険者

(別記) 殿

下記のとおり請求します。

平成 年 月 日

事業所番号														
請求事業所	名称													
	所在地	〒												
	連絡先													

保険請求

区分	サービス費用					特定入所者介護サービス費等					
	件数	単位数・点数	費用合計	保険請求額	公費請求額	利用者負担	件数	費用合計	利用者負担	公費請求額	保険請求額
居宅サービス・施設サービス											
居宅介護支援											
合計											

公費請求

区分	サービス費用				特定入所者介護サービス費等		
	件数	単位数・点数	費用合計	公費請求額	件数	費用合計	公費請求額
12 生保 居宅サービス・施設サービス					特定入所者介護サービス費等の食事・居住費と公費負担医療等の適用関係について検討中。		
生保 居宅介護支援							
10 結核 34条							
11 結核 35条							
21 精神 32条							
15 身障・更生							
19 原爆・一般							
51 特定疾患等 治療研究							
57 障害者・支援措置							
81 被爆者助成							
86 被爆体験者							
87 有機ヒ素・緊急措置							
88 水俣病総合対策 メチル水銀							
合計							

介護給付費に係る体制等状況一覧表(案)

資料2

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他の該当する体制
15	通所介護	1 単独型 2 併設型	1 認知症型 2 一般型	時間延長サービス体制 機能訓練指導体制 食事提供体制 (→削除) 入浴介助体制 特別入浴介助体制 送迎体制 職員の欠員による減算の状況
16	通所リハビリテーション	1 通常規模の医療機関 2 小規模診療所 3 介護老人保健施設		時間延長サービス体制 食事提供体制 (→削除) 入浴介助体制 特別入浴介助体制 送迎体制 個別リハビリテーション提供体制 職員の欠員による減算の状況
21	短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型小規模生活単位型 4 併設型・空床型小規模生活単位型	(区分廃止)	機能訓練指導体制 夜間勤務条件基準 送迎体制 職員の欠員による減算の状況 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
22	短期入所療養介護	1 介護老人保健施設 2 小規模生活単位型介護老人保健施設	(区分廃止)	リハビリテーション機能強化 認知症専門棟 夜間勤務条件基準 送迎体制 職員の欠員による減算の状況 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
23	短期入所療養介護 ※1	1 病院療養型 6 病院療養型・小規模生活単位型	1 I型 2 II型 3 III型	療養環境基準 医師の配置基準 夜間勤務条件基準 送迎体制 職員の欠員による減算の状況 特定診療費項目 個別リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
		2 診療所療養型 7 診療所型・小規模生活単位型	1 I型 2 II型	療養環境基準 送迎体制 特定診療費項目 個別リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
		3 認知症患者型 8 認知症患者型・小規模生活単位型	1 I型 2 II型 3 III型	送迎体制 職員の欠員による減算の状況 個別リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
		4 基準適合診療所型		送迎体制 栄養管理の評価 従来型個室の有無 多床室の有無

(略)

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	その他の該当する体制
51 介護老人福祉施設	1 介護福祉施設 2 小規模介護福祉施設 3 小規模生活単位型介護福祉施設 4 小規模生活単位型小規模介護福祉施設	(区分廃止)	機能訓練指導体制 常勤専従医師配置 精神科医師定期的療養指導 夜間勤務条件基準 障害者生活支援体制 居住費対策 (一割除) 職員の欠員による減算の状況 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
52 介護老人保健施設	1 介護老人保健施設 2 小規模生活単位型介護老人保健施設	(区分廃止)	リハビリテーション機能強化 認知症専門棟 夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
53 介護療養型医療施設 ※2	1 療養型 6 療養型(小規模生活単位型)	1 I型 2 II型 3 III型	療養環境基準 医師の配置基準 夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
	2 診療所型 7 診療所型(小規模生活単位型)	1 I型 2 II型	療養環境基準 送迎体制 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
	3 認知症疾患型 8 認知症疾患型(小規模生活単位型)	1 I型 2 II型 3 III型	職員の欠員による減算の状況 リハビリテーション提供体制 栄養管理の評価 小規模生活単位型個室の有無 小規模生活単位型準個室の有無 従来型個室の有無 多床室の有無
介護保険施設			食事提供の状況 (一割除)

※1 サービス種類23短期入所療養介護における施設等の区分「5」は、平成15年3月以前の区分(介護力強化型)の廃止により欠番

※2 サービス種類53介護療養型医療施設における施設等の区分「4」は、平成15年3月以前の区分(介護力強化型)の廃止により欠番とし、施設等の区分「5」は短期入所療養介護との整合性を図り欠番

資料3

国保連合会とのインターフェースの変更点(案)について

施設給付の見直し等に伴う連合会とのインターフェースの変更について、その基本方針を以下に示す。

1. 外部インターフェース仕様

区分	インターフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成17年9月以前の情報	平成17年10月以降の情報
都道府県	事業所異動連絡票情報(サ)	追加なし	①下記項目を設定不要とする 食事提供体制の有無、食事提供の状況、居住費対策 ②下記項目を追加する 栄養管理の評価(予備09に設定する) 小規模生活単位型個室の有無(予備10に設定する) 小規模生活単位型準個室の有無(予備11に設定する) 従来型個室の有無(予備12に設定する) 多床室の有無(予備13に設定する)	左記②が設定されていたらエラーとする	<ul style="list-style-type: none"> 左記①について、異動年月日が平成17年10月1日以降の情報に設定した場合エラーとする。 必要に応じて左記②を設定する。 左記②について、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は未設定であってもエラーとしない。設定している場合は通常のチェックをする。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所情報更新結果情報(サ) 事業所台帳情報(サ) 	追加なし	③施設等の区分コード、人員配置区分コードの追加、廃止	左記②は設定しない。	<ul style="list-style-type: none"> 左記①は設定しない。 左記②を設定する。
サービス事業所	請求書情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する 	現行通り	新規格納項目の内容を追加チェックし、設定不要となった項目はチェックしない
	請求明細書情報	追加あり	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更あり 食事情報レコードを廃止する 特定入所者介護サービス費レコードを追加する 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する 	現行通り	<ul style="list-style-type: none"> 食事情報の請求をエラーとする 特定入所者介護サービス費の請求をチェックする
	<ul style="list-style-type: none"> 審査決定増減表情報 返戻保留一覧表情報 支払決定額内訳書情報 過誤決定通知書情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた項目について、サービス提供年月により特定入所者介護サービス費等を出力する(但し、累計レコード・トレーラレコードには審査年月単位の合計が出力されるため、従来からの食事分と合算された値になる) 	現行通り	食費・居住費情報を出力する
支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> 請求書情報 審査決定増減表情報 支払決定額内訳書情報 過誤決定通知書情報 	追加なし	サービス事業所インターフェースの変更内容に準じる(従来から食事情報の出力はないが、サービス事業所と合わせて変更)	左記同様	左記同様

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する運合会の 対応	
				平成17年9月以 前の情報	平成17年10月以降の情 報
保険者	受給者異動連絡 票情報	追加なし	レイアウト変更あり ①下記項目を設定不要とする 標準負担区分コード、負担額、 負担額適用開始年月日、負担額 適用終了年月日 ②下記の項目を追加する 特定入所者認定申請中区分コ ード 特定入所者介護サービス区分 コード 課税層の特例減額措置対象 食費負担限度額 居住費（ユニット型個室）負担 限度額 居住費（ユニット型準個室）負 担限度額 居住費（従来型個室）負担限度 額 居住費（多床室）負担限度額 負担限度額適用開始年月日 負担限度額適用終了年月日	左記②が設定され ていたらエラーと する	<ul style="list-style-type: none"> 左記①について、異動 年月日が平成17年1 0月1日以降の情報に 設定した場合エラーと する。 必要に応じて左記②を 設定する。 左記②について、異動 年月日が平成17年9 月30日以前の情報は 未設定であってもエラ ーとしない。設定して いる場合は通常のチェ ックをする。
	<ul style="list-style-type: none"> 受給者情報更 新結果情報 受給者台帳情 報 受給者情報突 合情報 			左記②は設定しな い	<ul style="list-style-type: none"> 左記①は設定しない 左記②を設定する
	<ul style="list-style-type: none"> 審査決定請求 明細表情報 返戻保留一覧 表情報 過誤決定通知 書情報 公費受給者別 一覧表情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 従来食事情報を出力していた 項目について、サービス提供年 月により特定入所者介護サー ビス費等を出力する（但し、集 計レコード・トレーラレコード には審査年月単位の合計が出 力されるため、従来の食事分と 合算された値になる） 	現行通り	食費・居住費情報を出力す る
	資格照合表情報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更あり 食費・居住費負担限度額の出力 項目を追加する 	新レイアウトで出 力する	左記同様
	請求額通知書情 報	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 項・目を以下のとおり追加す る。 項「06：特定入所者介護サー ビス等費」 目「01：特定入所者介護サー ビス費」 「02：特例特定入所者介護サー ビス費」 「03：特定入所者支援サービ ス費」 「04：特例特定入所者支援サー ビス費」 	現行通り	食費・居住費情報を出力す る
	介護給付費通知	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更なし 他の報酬サービスコードと同 様、サービスコードごとに内容 を出力する 	現行通り	食費・居住費情報を出力す る
	償還明細書	追加あり	サービス事業所インタフェース 「請求明細書」の内容に準じる	左記同様	左記同様
給付実績	追加あり		左記同様	左記同様	

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成17年11月以降提出分に対する連合会の 対応	
				平成17年9月以 前の情報	平成17年10月以降の情 報
保険者	・共同処理用受 給者異動速 絡票情報(高 額介護サー ビス費支給 処理情報)	追加なし	・レイアウト変更あり 下記の項目を追加する ① 利用者負担第2段階 ② 勧奨通知出力の有無	左記情報が設定さ れていたらエラー とする	・左記情報を設定する。 ・左記情報について、異 動年月日が平成17年 9月30日以前の情報 は未設定であってもエ ラーとしない。(①に ついては「1:該当無し」 として取り扱う。)設定 している場合は通常の チェックをする。
	・共同処理用受 給者情報更 新結果情報 (高額介護 サービス費 支給処理情 報) ・共同処理用受 給者台帳情 報(高額介護 サービス費 支給処理情 報)			左記情報は設定し ない。	左記情報を設定する。
	高額介護サー ビス費給付判定結 果情報	追加なし	・レイアウト変更なし 項番9「支給金額」がマイナスで あった場合、項番11「支払方法 区分コード」を任意設定とする	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者 台帳の「勧奨通知出力の有無」が「1:出力無し」 の場合、下記項目を任意設定とする 項番19:金融機関コード 項番20:金融機関支店コード 項番21:口座種目 項番22:口座番号 項番23:口座名義人(カナ)	
	高額介護サー ビス費給付対象者 一覧表情報	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、明細レコードの項 番13:備考に以下を出力する 利用者負担第2段階該当の場合、“2” 共同処理用受給者台帳の「勧奨通知出力の有無」 が、「1:出力無し」の場合、“自” なお、当該内容の出力に伴い、「月遅れの請求分の 実績にかかる出力」を削除する	
	高額介護(居宅 支援)サービス 支給申請書	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者台 帳の「勧奨通知出力の有無」が「1:出力無し」 の場合、当該情報を出力しない	
	高額介護サー ビス費給付のお知 らせ	追加なし	・レイアウト変更なし	平成17年11月処理以降、共同処理用受給者 台帳の「勧奨通知出力の有無」が「1:出力無し」 の場合、申請の必要がない旨を項番25:説明 文2に出力する ※説明文2の出力内容は、初回と2回目以降と で、連合会毎に出力する内容を設定できるものと する	

2. インタフェース項目案

現時点における、各インタフェース項目の変更案等を以下に示す。(網掛け、及び、下線部分が変更点である。)

(1) 事業所異動連絡票情報(サービス情報)

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	○	○	○	"5213"固定	
2	異動年月日	数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	○	※2	
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	※3	
4	異動事由	数字	2	事業所情報の異動事由を設定する	○	○	○	01(固定値)	
5	事業所番号	数字	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3	
6	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する				
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	○			
8		郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する	○			
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する				
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	○			
11	事業所	名称(カナ)	英数	25	事業所名称をカナ文字で設定する				
12		名称(漢字)	漢字	40	事業所名称を全角文字で設定する	○			
13		郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する	○			
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する				
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	○			
16		電話番号	英数	12	事業所の電話番号を設定する	○			
17		FAX番号	英数	12	事業所のFAX番号を設定する				
18	サービス種類コード	数字	2	サービスの種類を設定する	○	○	○	※3	
19	指定番号	数字	2	指定番号を"01"~"99"の範囲で設定する	○	○	○	※6	
20	事業開始年月日	数字	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			※2	

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
21	事業休止年月日	数字	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
22	事業廃止年月日	数字	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			○	※2
23	事業再開年月日	数字	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
24	施設等の区分コード	数字	1	施設等の区分をコードで設定する				※3 ※4
25	人員配置区分コード	数字	1	人員配置区分をコードで設定する				※3 ※4
26	特別地域加算の有無	数字	1	特別地域加算の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
27	緊急時訪問看護加算の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
28	特別管理体制	数字	1	特別管理体制の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 ※4
29	機能訓練指導体制の有無	数字	1	機能訓練指導体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
30	食事提供体制の有無	数字	1	食事提供体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※16
31	入浴介助体制の有無	数字	1	入浴介助体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
32	特別入浴介助体制の有無	数字	1	特別入浴介助体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
33	常勤専従医師配置の有無	数字	1	常勤専従医師配置の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
34	医師の配置基準	数字	1	医師の配置基準をコードで設定する				※3 ※4
35	精神科医師定期的療養指導の有無	数字	1	精神科医師定期的療養指導の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
36	夜間勤務条件基準	数字	1	夜間勤務条件基準をコードで設定する				※3 ※4
37	認知症専門棟の有無	数字	1	認知症専門棟の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
38	食事提供の状況	数字	1	食事提供の状況をコードで設定する				※3 ※4 ※16

項番	項目	属性	バリエーション数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
39	送迎体制	数字	1	送迎体制の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 ※4
40	リハビリテーション提供体制（総合リハビリテーション施設）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（総合リハビリテーション施設）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9
41	リハビリテーション提供体制（理学療法Ⅱ）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（理学療法Ⅱ）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9
42	リハビリテーション提供体制（理学療法Ⅲ）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（理学療法Ⅲ）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9
43	リハビリテーション提供体制（作業療法Ⅱ）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（作業療法Ⅱ）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9
44	リハビリテーション提供体制（精神科作業療法）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（精神科作業療法）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
45	リハビリテーション提供体制（その他）の有無	数字	1	リハビリテーション提供体制（その他）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
46	リハビリテーションの加算状況の有無	数字	1	22: 短期入所療養介護、52: 介護老人保健施設のリハビリテーションの加算状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9
47	療養環境基準	数字	1	療養環境基準をコードで設定する				※3 ※4
48	医師の欠員による減算の状況の有無	数字	1	医師の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
49	看護職員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	看護職員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
50	理学療法士の欠員による減算の状況の有無	数字	1	理学療法士の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
51	作業療法士の欠員による減算の状況の有無	数字	1	作業療法士の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
52	介護職員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護職員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
53	介護支援専門員の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護支援専門員の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
54	介護従業者の欠員による減算の状況の有無	数字	1	介護従業者の欠員による減算の状況の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4
55	感染対策指導管理の有無	数字	1	感染対策指導管理の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※9

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
56	重症皮膚潰瘍指導管理の有無	数字	1	重症皮膚潰瘍指導管理の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4	
57	薬剤管理指導の有無	数字	1	薬剤管理指導の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4	
58	障害者生活支援体制の有無	数字	1	障害者生活支援体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4	
59	生活保護法による指定の有無	数字	1	生活保護法第54条の2による介護機関の指定等の有無を設定する				1:指定無し 2:指定有り ※4	
60	地域区分コード	数字	1	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	○			※3	
61	基準該当	登録保険者番号	数字	6	基準該当事業所を登録した保険者の番号を設定する				※7
62		受領委任の有無	数字	1	受領委任の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り
63		登録開始年月日	数字	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
64		登録終了年月日	数字	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2
65	時間延長サービス体制	数字	1	時間延長サービス体制をコードで設定する				※3 ※4、※8	
66	個別リハビリテーション提供体制	数字	1	個別リハビリテーション提供体制をコードで設定する				※3 ※4、※8	
67	居住費対策	数字	1	居住費対策の対応をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 ※4、※8、 ※16	
68	夜間ケアの有無	数字	1	夜間ケアの有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※8	
69	リハビリテーション機能強化の有無	数字	1	22:短期入所療養介護、52:介護老人保健施設のリハビリテーションの機能強化の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※10	
70	個別リハビリテーション提供体制(総合リハビリテーション施設)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(総合リハビリテーション施設)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※10	
71	個別リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅱ)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅱ)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※10	
72	個別リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅲ)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制(理学療法Ⅲ)の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※10	

項番	項目	属性	バリエーション数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
					新規	変更	終了	
73	個別リハビリテーション提供体制 (作業療法Ⅱ)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制 (作業療法Ⅱ)の有無を コードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※10
74	個別リハビリテーション提供体制 (言語聴覚療法Ⅰ)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制 (言語聴覚療法Ⅰ)の有無を コードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※8
75	個別リハビリテーション提供体制 (言語聴覚療法Ⅱ)の有無	数字	1	個別リハビリテーション提供体制 (言語聴覚療法Ⅱ)の有無を コードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※8
76	言語聴覚士の欠員による 減算の状況の有無	数字	1	言語聴覚士の欠員による 減算の状況の有無をコード で設定する				1:無し 2:有り ※4、※8
77	栄養管理の評価	数字	1	栄養管理の評価をコード で設定する				※4、※17
78	小規模生活単位型個室の 有無	数字	1	小規模生活単位型個室の 有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※4、※8、 ※17
79	小規模生活単位型準個室 の有無	数字	1	小規模生活単位型準個室 の有無をコードで設定す る				1:無し 2:有り ※4、※8、 ※17
80	従来型個室の有無	数字	1	従来型個室の有無をコー ドで設定する				1:無し 2:有り ※4、※8、 ※17
81	多床室の有無	数字	1	多床室の有無をコードで 設定する				1:無し 2:有り ※4、※8、 ※17
82	予備14	数字	1	予備14をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
83	予備15	数字	1	予備15をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
84	予備16	数字	1	予備16をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
85	予備17	数字	1	予備17をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
86	予備18	数字	1	予備18をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
87	予備19	数字	1	予備19をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8
88	予備20	数字	1	予備20をコードで設定 する				1:無し 2:有り ※4、※8

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
89	介護支援専門員数（専従の常勤者）	数字	3	介護支援専門員数（専従の常勤者）を設定する				※11 ※12
90	介護支援専門員数（専従の非常勤者）	数字	3	介護支援専門員数（専従の非常勤者）を設定する				※11 ※12
91	介護支援専門員数（兼務の常勤者）	数字	3	介護支援専門員数（兼務の常勤者）を設定する				※11 ※12
92	介護支援専門員数（兼務の非常勤者）	数字	3	介護支援専門員数（兼務の非常勤者）を設定する				※11 ※12
93	訪問介護サービス提供責任者数	数字	3	訪問介護サービス提供責任者数を設定する				※11 ※13
94	訪問介護員数（専従の常勤者）	数字	3	訪問介護員数（専従の常勤者）を設定する				※11 ※13
95	訪問介護員数（専従の非常勤者）	数字	3	訪問介護員数（専従の非常勤者）を設定する				※11 ※13
96	訪問介護員数（兼務の常勤者）	数字	3	訪問介護員数（兼務の常勤者）を設定する				※11 ※13
97	訪問介護員数（兼務の非常勤者）	数字	3	訪問介護員数（兼務の非常勤者）を設定する				※11 ※13
98	訪問介護員数（常勤換算後の人数）	数字	4	訪問介護員数（常勤換算後の人数）を設定する				※11 ※13 ※14
99	利用定員数	数字	5	利用定員数を設定する				※11 ※15

※1: 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)

※2: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※3: 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※4: サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。

※5: 欠番

※6: 同一事業所番号、同一サービス種類において複数の登録内容がある以下に掲げる場合には、登録内容ごとに「01」～「99」までのそれぞれ一意となる番号を指定して登録する。

訪問介護で複数の種類のサービス提供を行う場合

通所介護で一般型と認知症型の両方の単位を有する場合

介護老人福祉施設で従来型と居住福祉型が1つの施設内に混在する場合

介護療養型医療施設等で病棟により体制等状況が異なる場合

※7: 当該サービスに係わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※8: 処理年月が平成15年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成15年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成15年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。

※9: 異動年月日が平成15年3月31日以前の場合、設定可とし平成15年4月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

- ※10: 異動年月日が平成15年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。
- ※11: 処理年月が平成16年2月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成16年1月以前の場合、本項目の設定は不要とし、平成15年介護報酬改定用のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成15年12月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。
- ※12: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“43:居宅支援”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- ※13: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“11:訪問介護”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- ※14: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「訪問介護員数(常勤換算後の人数)」欄」参照。
- ※15: 事業所異動連絡票情報のサービス種類コードが“21:短期生活”、“22:短期老健”、“23:短期医療”、“32:認知症型”、“33:特定施設”、“51:福祉施設”、“52:老健施設”、“53:医療施設”の場合に設定する。その他のサービス種類コードでは設定不可とする。
- ※16: 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし、平成17年10月1日以降の
情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※17: 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以
前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラ
ーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、
未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行なう。

(2) 請求書情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	○	"7111"固定	
2	サービス提供年月	数字	6	介護給付費請求書の該当するサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	※2	
3	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	○	※1	
4	保険・公費等区分コード	数字	1	保険・公費等区分コードを設定する	○	※1	
5	法別番号	数字	2	保険者請求分の場合は0、公費請求分の場合は法別番号を設定する。	○	※1	
6	請求情報区分コード	数字	2	請求情報区分コードを設定する	○	※1	
7	サービス費用	件数	数字	6	サービス費用の件数を設定する	○	※S
8		単位数	数字	11	サービス費用の単位数を設定する	○	※S
9		費用合計	数字	12	サービス費用の合計を設定する	○	※S
10		保険請求額	数字	12	サービス費用の保険請求額を設定する	○	※S
11		公費請求額	数字	12	サービス費用の公費請求額を設定する	○	※S
12		利用者負担	数字	12	サービス費用の利用者負担額を設定する	○	※S
13	特定入所者介護サービス費等	件数	数字	6	食費・居住費の件数を設定する		※3 ※S
14		延べ日数	数字	8	食事提供費用の延べ日数を設定する		※4 ※S
15		費用合計	数字	12	食費・居住費の費用合計を設定する		※3 ※S
16		利用者負担	数字	12	食費・居住費の利用者負担額を設定する		※3 ※S
17		公費請求額	数字	12	食費・居住費の公費請求額を設定する		※3 ※S
18		保険請求額	数字	12	食費・居住費の保険請求額を設定する		※3 ※S

※1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

※3 平成17年9月サービス以前は、食事提供費用にかかる値を設定する。平成17年10月サービス以降は、食費・居住費にかかる値を設定する。

※4 平成17年10月サービス以降は、設定不要とする。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目[以下:符号付き形式項目]

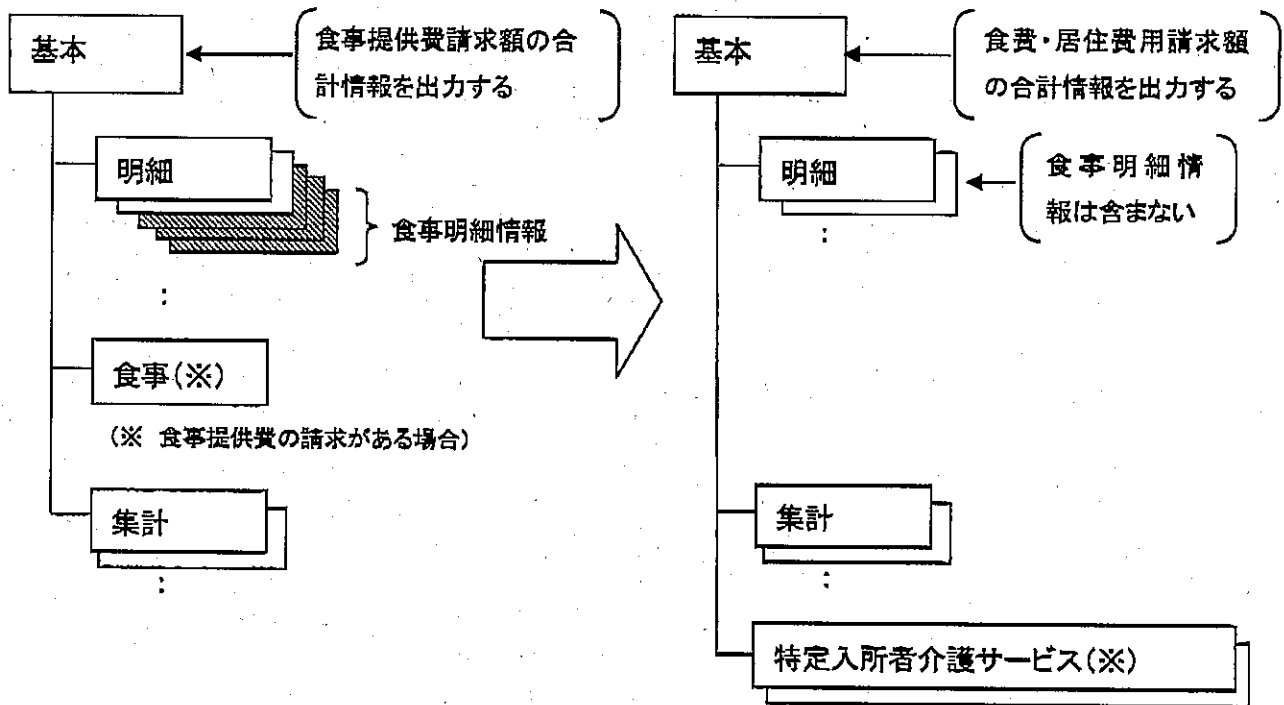
なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目[以下:符号なし形式項目]」である。

(3) 請求明細書情報

1. レコード構造

(旧レイアウト：平成15年4月サービス分以降)

(新レイアウト：平成17年10月サービス分以降)



(※ 特定入所者介護サービス費等の請求がある場合、集計レコードの次に設定)

2. 交換情報識別番号の対応

交換情報識別番号と請求明細書(現物)または償還明細書の対応は以下の通り。

サービス提供年月による交換情報識別番号								様式
現物				償還				
平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成13年 12月以前	平成14年 1月以降	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	
7141	7142		7143	2141	2142		2143	様式第三
7151	7152		7153	2151	2152		2153	様式第四
7161	7162	7163	7164	2161	2162	2163	2164	様式第五
7181		7182	7183	2181		2182	2183	様式第八
7191		7192	7193	2191		2192	2193	様式第九
71A1		71A2	71A3	21A1		21A2	21A3	様式第十

・基本情報レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P12参照		
:	:	:	:	:	:		
33	保険	サービス単位数	数字	8	サービス単位数の合計を設定する	※S	
34		請求額	数字	9	保険請求額の合計を設定する	※S	
35		利用者負担額	数字	8	利用者負担額の合計を設定する	※S	
36		緊急時施設療養費請求額	数字	9	緊急時施設療養費保険請求額の合計を設定する	※S	
37		特定診療費請求額	数字	9	特定診療費保険請求額の合計を設定する	※S	
38		特定入所者介護サービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の保険請求額の合計を設定する	※7 ※S	
39		公費1	サービス単位数	数字	8	公費1対象のサービス単位数の合計を設定する	※S
40			請求額	数字	8	公費1請求額の合計を設定する	※S
41	本人負担額		数字	8	公費1本人負担額の合計を設定する	※S	
42	緊急時施設療養費請求額		数字	8	緊急時施設療養費公費1請求額の合計を設定する	※S	
43	特定診療費請求額		数字	8	特定診療費公費1請求額の合計を設定する	※S	
44	特定入所者介護サービス費等請求額		数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費1請求額の合計を設定する	※7 ※S	
45	公費2		サービス単位数	数字	8	公費2対象のサービス単位数の合計を設定する	※S
46			請求額	数字	8	公費2請求額の合計を設定する	※S
47		本人負担額	数字	8	公費2本人負担額の合計を設定する	※S	
48		緊急時施設療養費請求額	数字	8	緊急時施設療養費公費2請求額の合計を設定する	※S	
49		特定診療費請求額	数字	8	特定診療費公費2請求額の合計を設定する	※S	
50		特定入所者介護サービス費等請求額	数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費2請求額の合計を設定する	※7 ※S	
51		公費3	サービス単位数	数字	8	公費3対象のサービス単位数の合計を設定する	※S
52			請求額	数字	8	公費3請求額の合計を設定する	※S
53	本人負担額		数字	8	公費3本人負担額の合計を設定する	※S	
54	緊急時施設療養費請求額		数字	8	緊急時施設療養費公費3請求額の合計を設定する	※S	
55	特定診療費請求額		数字	8	特定診療費公費3請求額の合計を設定する	※S	
56	特定入所者介護サービス費等請求額		数字	8	特定入所者介護サービス費等の公費3請求額の合計を設定する	※7 ※S	

※7 平成17年9月サービス以前は、食事提供費用にかかる値を設定する。平成17年10月サービス以降は、特定入所者介護サービス費用にかかる値を設定する。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・明細情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P12参照
2	レコード種別コード	数字	2	02を設定する(明細情報レコード)	
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	※2
4	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	※3
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	※3
7	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	※3 ※5
8	サービス項目コード	数字	4	サービス項目コードを設定する	※3 ※5
9	単位数	数字	4	単位数を設定する 食事サービスの場合、単価を設定する	※5 ※S
10	日数・回数	数字	2	日数または回数を設定する	※5 ※S
11	公費1対象日数・回数	数字	2	公費1対象日数・回数	※S
12	公費2対象日数・回数	数字	2	公費2対象日数・回数	※S
13	公費3対象日数・回数	数字	2	公費3対象日数・回数	※S
14	サービス単位数	数字	6	対象分のサービス単位数を設定する 食事サービスの場合、金額を設定する	※5 ※S
15	公費1対象サービス単位数	数字	6	公費1対象分のサービス単位数を設定する	※S
16	公費2対象サービス単位数	数字	6	公費2対象分のサービス単位数を設定する	※S
17	公費3対象サービス単位数	数字	6	公費3対象分のサービス単位数を設定する	※S
18	摘要	英数	20		

※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄参照。

※3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※4 欠番

※5 サービス提供年月が平成15年4月以降平成17年9月以前の場合、食事サービス(サービス種類コード 50)の該当情報を設定する。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	P12参照	
2	レコード種別コード	数字	2	11を設定する (特定入所者介護サービス費用情報レコード)		
3	サービス提供年月	数字	6	請求対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	※2	
4	事業所番号	数字	10	請求を行ったサービス事業所等の 事業所番号を設定する	※3	
5	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※3	
6	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者の被保険者番号を設定する	※3	
7	特定入所者介護サービス費用情報レコード順次番号	数字	2	本レコードが複数になる場合、01～98の順次番号を設定する レコードが1件のみの場合、及び複数レコードの最後レコードには99を設定する		
8	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	※3	
9	サービス項目コード	数字	4	サービス項目コードを設定する	※3	
10	費用単価	数字	4	費用単価を設定する	※S	
11	負担限度額	数字	4	負担限度額を設定する	※S	
12	日数	数字	2	日数を設定する	※S	
13	公費1日数	数字	2	公費1日数を設定する	※S	
14	公費2日数	数字	2	公費2日数を設定する	※S	
15	公費3日数	数字	2	公費3日数を設定する	※S	
16	費用額	数字	6	費用額を設定する	※S	
17	保険分請求額	数字	6	保険分請求額を設定する	※S	
18	公費1負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費1負担額を設定する	※S	
19	公費2負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費2負担額を設定する	※S	
20	公費3負担額(明細)	数字	6	サービスコード毎の公費3負担額を設定する	※S	
21	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を設定する	※S	
22	費用額合計	数字	6	費用額合計を設定する	※4 ※S	
23	保険分請求額合計	数字	6	保険分請求額合計を設定する	※4 ※S	
24	利用者負担額合計	数字	5	利用者負担額合計を設定する	※4 ※S	
25	公費1	負担額合計	数字	6	公費1負担額合計を設定する	※4 ※S
26		請求額	数字	6	公費1請求額を設定する	※4 ※S
27		本人負担月額	数字	5	公費1本人負担月額を設定する	※4 ※S
28	公費2	負担額合計	数字	6	公費2負担額合計を設定する	※4 ※S
29		請求額	数字	6	公費2請求額を設定する	※4 ※S
30		本人負担月額	数字	5	公費2本人負担月額を設定する	※4 ※S
31	公費3	負担額合計	数字	6	公費3負担額合計を設定する	※4 ※S
32		請求額	数字	6	公費3請求額を設定する	※4 ※S
33		本人負担月額	数字	5	公費3本人負担月額を設定する	※4 ※S

- ※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。
- ※3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。
- ※4 特定入所者介護サービス費用情報レコード順次番号が99のときのみ設定する。
- ※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

入力必須項目と様式の対応表

特定入所者介護サービス費用情報レコード (複数レコード)										
項番	項目名	様式第二	様式第三	様式第四	様式第五	様式第六	様式第八	様式第九	様式第十	備考
1	交換情報識別番号		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
2	レコード種別コード		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
3	サービス提供年月		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
4	事業所番号		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
5	証記載保険者番号		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
6	被保険者番号		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
7	特定入所者介護サービス費用 情報レコード順次番号		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
8	サービス種類コード		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
9	サービス項目コード		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
10	費用単価		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
11	負担限度額		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
12	日数		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
13	公費1日数		○	○	○		○	○	○	
14	公費2日数		○	○	○		○	○	○	
15	公費3日数		○	○	○		○	○	○	
16	費用額		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
17	保険分請求額		○	○	○		○	○	○	
18	公費1負担額 (明細)		○	○	○		○	○	○	
19	公費2負担額 (明細)		○	○	○		○	○	○	
20	公費3負担額 (明細)		○	○	○		○	○	○	
21	利用者負担額		○	○	○		○	○	○	
22	費用額合計		◎	◎	◎		◎	◎	◎	
23	保険分請求額合計		○	○	○		○	○	○	
24	利用者負担額合計		○	○	○		○	○	○	
25	公費1	負担額合計	○	○	○		○	○	○	
26		請求額	○	○	○		○	○	○	
27		本人負担月額	○	○	○		○	○	○	
28	公費2	負担額合計	○	○	○		○	○	○	
29		請求額	○	○	○		○	○	○	
30		本人負担月額	○	○	○		○	○	○	
31	公費3	負担額合計	○	○	○		○	○	○	
32		請求額	○	○	○		○	○	○	
33		本人負担月額	○	○	○		○	○	○	

凡例 ◎…必須項目 ○…請求内容により設定する項目 空白…設定不要

(4) 受給者異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内 容	必須入力※1			備 考	
					新規	変 更	終 了		
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	"5311"固定	
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する				※5 ※10 ※18
44		負担額	数字	5	負担額を設定する				※10 ※17 ※18 ※S
45		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2 ※10 ※18
46		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2 ※10 ※18
47	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				1:申請無し 2:申請中 3:決定済み ※19
48		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				1:通常の受給者 2:旧措置入所者 ※19
49		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				1:該当無し 2:該当有り ※19
50		食費負担限度額	数字	4	食費負担限度額を設定する				※19 ※S
51		居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する				※19 ※S
52		居住費(ユニット型準個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型準個室)負担限度額を設定する				※19 ※S
53		居住費(従来型個室)負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室)負担限度額を設定する				※19 ※S
54		居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する				※19 ※S
55		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2 ※19 ※S
56		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				※2 ※19 ※S

※2: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※5： 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※10： 項番39～42は利用者負担の減免等がある場合に設定する。項番43～46は標準負担額の減免等がある場合に設定する。

※17： 異動年月日が平成15年4月1日以降平成17年9月30日以前の場合、本項目は、小規模生活単位型サービスの算定にも使用する。

※18： 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし平成17年10月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※19： 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

※S： 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下：符号付き形式項目〕」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下：符号なし形式項目〕」である。

(5) 介護給付費資格照合表情報

- 明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	"1211"固定
23	食事標準負担額 (日額)	数字	4	被保険者の食事標準負担額 (日額) を出力する	※S
24	食費負担限度額	数字	4	被保険者の食費負担限度額を出力する	※S
25	居住費 (ユニット型個室) 負担限度額	数字	4	被保険者の居住費 (ユニット型個室) 負担限度額を出力する	※S
26	居住費 (ユニット型準個室) 負担限度額	数字	4	被保険者の居住費 (ユニット型準個室) 負担限度額を出力する	※S
27	居住費 (従来型個室) 負担限度額	数字	4	被保険者の居住費 (従来型個室) 負担限度額を出力する	※S
28	居住費 (多床室) 負担限度額	数字	4	被保険者の居住費 (多床室) 負担限度額を出力する	※S
29	単位数単価	数字	4	被保険者が事業所から受けた介護サービスの単位数単価を出力する	※S
30	保険給付率	数字	3	保険給付率 (100分の〇〇〇) を出力する	
31	公費1給付率	数字	3	公費1給付率 (100分の〇〇〇) を出力する	
32	公費2給付率	数字	3	公費2給付率 (100分の〇〇〇) を出力する	
33	公費3給付率	数字	3	公費3給付率 (100分の〇〇〇) を出力する	
34	サービス日数・回数	数字	2	被保険者が事業所から受けた介護サービスの日数・回数を出力する	※S
35	サービス単位数	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの単位数を出力する	※S
36	特定入所者介護サービス費等	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの特定入所者介護サービス費を出力する	※5 ※S
37	利用者負担額	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの利用者負担額を出力する	※S
38	食事標準負担額	数字	12	被保険者が事業所から受けた介護サービスの食事標準負担額を出力する	※S

※1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※3 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

※4 種別は一文字で出力される。(サ:サービス計画費請求明細書、請:請求明細書、給:給付管理票)

※5 サービス提供年月が平成17年9月以前の場合は、食事提供費を出力する。

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(6) 共同処理用受給者異動連絡票情報 (高額介護サービス費支給処理情報)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1		備考
					新規	変更	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	"5E11"固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	※2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	1:新規 2:変更
4	異動事由	数字	2	共同処理用受給者情報の異動事由を設定する	○	○	※3
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	○	※3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	○	※3
7	世帯主被保険者番号(世帯集約番号)	英数	10	世帯主被保険者番号を設定する 世帯合算で使用する	○		
8	世帯所得区分コード	数字	1	世帯の所得区分コードを設定する	○		※3
9	所得区分コード	数字	1	個人の所得区分コードを設定する	○		※3
10	高齢福祉年金受給の有無	数字	1	高齢福祉年金受給の有無を設定する	○		1:受給無し 2:受給有り
11	利用者負担第2段階	数字	1	利用者負担第2段階に該当するか否かを設定する	○		1:該当無し 2:該当有り ※4
12	勧奨通知出力の有無	数字	1	勧奨通知出力の有無を設定する			1:出力無し 2:出力有り ※4

※1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)

※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄参照

※3 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照

※4 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。なお、項番11.利用者負担第2段階について、未設定である場合は「1:該当無し」として取り扱う。

(7) 高額介護サービス費給付判定結果情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	高額介護サービス費給付判定結果情報の交換情報識別番号を設定する	○	"3411"固定
2	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を設定する	○	※1
3	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	※1
4	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	※2
5	受付年月日	数字	8	保険者が被保険者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※3
6	決定年月日	数字	8	保険者が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※3
7	本人支払額	数字	6	被保険者が支払った金額を設定する	○	※S
8	支給区分コード	数字	1	支給区分コードを設定する	○	※1
9	支給金額	数字	6	被保険者に支給する金額を設定する	支給区分コードが"1"の場合、必須	※S
10	不支給理由	漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	支給区分コードが"2"の場合、必須	
11	支払方法区分コード	数字	1	支払方法区分コードを設定する	支給金額が0より大きく、支給区分コードが"1"の場合、必須	※1

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
12	支払場所	漢字	40	窓口払の支払場所を設定する	支払方法区分コードが“1”で、高額介護サービス費支給(不支給)決定通知書に出力する必要がある場合、必須	
13	開始年月日	数字	8	窓口払の支払期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		※3
14	終了年月日	数字	8	窓口払の支払期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		※3
15	開始曜日	漢字	2	窓口払の支払期間の開始曜日を設定する		
16	終了曜日	漢字	2	窓口払の支払期間の終了曜日を設定する		
17	開始時間	数字	4	窓口払の支払期間の開始時間を設定する		
18	終了時間	数字	4	窓口払の支払期間の終了時間を設定する		
19	金融機関コード	数字	4	口座払の金融機関コードを設定する	支払方法区分コードが“2”の場合、必須	※1 ※4
20	金融機関支店コード	数字	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		※1 ※4
21	口座種目	数字	1	口座払の口座種目を設定する		※1 ※4
22	口座番号	数字	7	口座払の口座番号を設定する		※1 ※4
23	口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ ※4
24	審査方法区分コード	数字	1	国保連合会に審査を依頼するかどうかの区分コードを設定する	○	※1

※1 「インタフェース仕様書 共通編(P.31) 1.4 コード一覧」参照。

※2 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。

※3 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※4 共同処理用受給者台帳情報(高額介護サービス費支給処理情報)の「勧奨通知の出力有無」が「1:出力無し」以外であり、かつ、支払方法区分コードが“2”の場合必須

※5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※5が付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(8) 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

インタフェース仕様書解説書保険者編(P71、72)

3. 給付系保険者事務共同処理業務

3.2.6 高額介護サービス費給付対象者一覧表情報

(1) 明細レコード

⑤ 項番13「備考」

略号の組み合わせで出力される。

略号の種類

月：月遅れの請求分の実績を含む

低：所得区分が“低所得者等以外”である

市：所得区分が“市町村民税非課税者等”である

生：所得区分が“生活保護”である

老：“老齢福祉年金受給者”である

単：被保険者単独で高額支給額が計算されている

合：世帯合算で高額支給額が計算されている

2：“利用者負担第2段階該当者”である

自：高額介護サービス費自動償還の対象である

(出力例1) 該当するサービスが月遅れ請求ではない
 世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”
 個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”
 世帯合算
 老齢福祉年金受給者ではない
 利用者負担第2段階該当者である
 高額介護サービス費自動償還の対象である

↓

“△—市, 市, 合, 2, 自”

“△”は全角空白, “,”は全角カンマ

(出力例2) 該当するサービスが月遅れ請求である
 世帯の所得区分が“市町村民税非課税者等”
 個人の所得区分が“市町村民税非課税者等”
 世帯合算
 老齢福祉年金受給者である
 利用者負担第2段階該当者でない
 高額介護サービス費自動償還の対象である

↓

“月—市, 市, 合, 老, 自”

全ての明細レコードに上記例の形式で出力される。

(9) コード一覧

項番	コード名称	属性	バリエーション数	内容			
41	施設等の区分コード	数字	1	サービス種類	内容		
					平成15年3月以前	平成15年4月以降	平成17年10月以降
				訪問介護※1		1:身体介護 2:生活援助 3:通院等乗降介助	
				訪問看護	1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所		
				訪問リハビリテーション※1	1:病院または診療所 2:介護老人保健施設		
				通所介護	1:単独型 2:併設型		
				通所リハビリテーション	1:通常の医療機関 2:小規模診療所 3:介護老人保健施設		
				短期入所生活介護	1:単独型 2:併設型・空床型	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型小規模生活単位型※1 4:併設型・空床型小規模生活単位型※1	
				短期入所療養介護(老健)	1:介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 2:小規模生活単位型介護老人保健施設※6	
				短期入所療養介護(診療所等)	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 5:介護力強化型※2	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:病院療養型・小規模生活単位型※6 7:診療所型・小規模生活単位型※6 8:認知症疾患型・小規模生活単位型※6
				特定施設入所者生活介護	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム		
介護老人福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:小規模生活単位型介護福祉施設※1 4:小規模生活単位型小規模介護福祉施設※1					

項番	コード名称	属性	バ付数	内容			
				介護老人保健施設			1:介護老人保健施設※6 2:小規模生活単位型介護老人保健施設※6
				介護療養型医療施設	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 4:介護力強化型※2	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:療養型・小規模生活単位型※6 7:診療所型・小規模生活単位型※6 8:認知症疾患型・小規模生活単位型※6
42	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類および施設等の区分	内容		
					平成15年3月以前	平成15年4月以降	平成17年10月以降
				通所介護 単独型 併設型	1:認知症型 2:一般型		
				短期入所生活介護 単独型 併設型・空床型	1:I型 2:II型 3:III型	なし	
				短期入所療養介護 介護老人保健施設	1:I型 2:II型	なし	
				短期入所療養介護 病院療養型	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型	2:I型 3:II型 4:III型	
				診療所療養型 認知症疾患型	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型	1:I型 2:II型 3:III型	
				介護力強化型 ※2	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型		
				介護老人福祉施設 介護福祉施設 小規模介護福祉施設	1:I型 2:II型 3:III型	なし	
介護老人保健施設	1:I型 2:II型	なし					
介護療養型医療施設							
療養型	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型	2:I型 3:II型 4:III型					
診療所型	1:I型 2:II型	1:I型 2:II型					
認知症型	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型	1:I型 2:II型 3:III型					
介護力強化型 ※2	1:I型 2:II型 3:III型 4:IV型						

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
91	項コード	数字	2	01:介護サービス等諸費 02:支援サービス等諸費 04:高額介護サービス等費 05:市町村特別給付費 06:特定入所者介護サービス等費	
92	目コード	数字	2	項コード	内容
				介護サービス等諸費	01:居宅介護サービス給付費 02:特例居宅介護サービス給付費 03:施設介護サービス給付費 04:特例施設介護サービス給付費 05:居宅介護福祉用具購入費 06:居宅介護住宅改修費 07:居宅介護サービス計画給付費 08:特例居宅介護サービス計画給付費
				支援サービス等諸費	01:居宅支援サービス給付費 02:特例居宅支援サービス給付費 03:居宅介護福祉用具購入費 04:居宅介護住宅改修費 05:居宅介護サービス計画給付費 06:特例居宅介護サービス計画給付費
				高額介護サービス等費	01:高額介護サービス費 02:高額居宅支援サービス費
				市町村特別給付費	01:市町村特別給付費
				特定入所者介護サービス等費	01:特定入所者介護サービス費 02:特例特定入所者介護サービス費 03:特定入所者支援サービス費 04:特例特定入所者支援サービス費
117	特定入所者認定申請中区 分コード	数字	1	1:申請無し 2:申請中 3:決定済み	
118	特定入所者介護サービス 区分コード	数字	1	1:通常の受給者 2:旧措置入所者	
119	課税層の特例減額措置対 象	数字	1	1:該当無し 2:該当有り	
120	利用者負担第2段階	数字	1	1:該当無し 2:該当有り	
121	勸奨通知出力の有無	数字	1	1:出力無し 2:出力有り	
122	小規模生活単位型個室の 有無	数字	1	1:無し 2:有り	
123	小規模生活単位型準個室 の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
124	従来型個室の有無	数字	1	1:無し 2:有り	
125	多床室の有無	数字	1	1:無し 2:有り	

※1:平成15年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。

※2:平成15年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。

※6:平成17年9月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。